

2022 年度
自己点検・評価活動報告

東京都立大学

2023 年 6 月

目次

1	はじめに	1
2	本学の自己点検・評価活動の概要	1
2.1	自己点検・評価と内部質保証.....	1
2.2	自己点検・評価の実施に当たっての基本的な考え方.....	1
2.3	自己点検・評価の実施体制.....	2
2.4	自己点検・評価の実施方法.....	2
3	2022年度の自己点検・評価について	4
3.1	2022年度 自己点検・評価の実施スケジュール.....	4
3.2	2022年度 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認.....	4
3.3	2022年度 質保証チェックシートを活用した点検・評価結果.....	4
3.4	2022年度の自己点検・評価において特に推進した取組（部局重点課題）.....	4
3.5	2022年度 自己点検・評価の総括.....	19
4	2023～2024年度の自己点検・評価について	20
4.1	2022年度取組について.....	20
4.2	2023～2024年度活動スケジュール（予定）.....	20

1 はじめに

本学は 2022 年度に機関別認証評価を受審しており、それを契機として、本学の「内部質保証」をより実効性のある形とすべく、実施体制及び実施方法等について全体的な見直しを行った。

実施体制については、従前から運営している自己点検・評価委員会の位置づけを見直し、その上位に学長を議長とする内部質保証推進会議を設置し内部質保証を統括する役割を与えており、自己点検・評価にかかる活動においても、内部質保証推進会議が実施にかかる指示や、実施内容に対する評価等を行うこととなった。

また、自己点検・評価の実施方法については、過年度から行ってきた「継続的収集データによる教育研究活動等の確認」、「質保証チェックシートを活用した点検・評価」、「部局重点課題の実施」を3つの柱として、認証評価及び東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価(以下「公立大学法人評価」という。)の結果も踏まえながら、教育研究の質の向上を目指すものとしている。

「継続的収集データによる教育研究活動等の確認」では、教学 IR の機能を活用してデータの充実と収集の効率化を進めている。「質保証チェックシートを活用した点検・評価」は、認証評価機関の評価基準等を参考に、教育研究活動等に携わる上で部局等や教職員が意識しておくべきポイントを自覚し易い形に工夫したものであるが、2022 年度は学内規定に基づき、機関別認証評価の受審にかかる点検・評価をもって代えることとした。加えて、「部局重点課題の設定と達成状況把握」は、年度ごとに学長が重点施策方針を全学に示し、対象となる部局等の特性や課題に応じた重点課題を策定・実施し、年度末の達成状況を評価することで次期の課題設定に繋げている。

なお 2023 年度以降は、2022 年度に行った見直しをさらに発展させ、「質保証チェックシート」及び「部局重点課題」の実施サイクルを毎年度から2年度に変更し、「質保証チェックシート」の様式を次期の認証評価受審も見据え改訂することを予定している。

今後も実施体制や実施方法等について必要な改善を図りながら、本学の教育研究の質のさらなる向上に寄与するものとして、質保証の仕組みを広く浸透・定着させていきたい。

2 本学の自己点検・評価活動の概要

2.1 自己点検・評価と内部質保証

本学の自己点検・評価は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 109 条第 1 項に基づき、本学が自らの教育活動、研究活動、組織運営活動、社会貢献その他の活動（以下「教育研究活動等」という。）等に対して行う点検・評価にかかる活動である。また、本学の内部質保証は、この自己点検・評価活動、認証評価及び公立大学法人評価とともに、これらの改善活動により PDCA サイクルを確保するものとしている。

2.2 自己点検・評価の実施に当たっての基本的な考え方

- 客観的な指標を活用するなどエビデンスに基づいて実施すること
- 認証評価及び公立大学法人評価と可能な限り連動し、作業の効率化を図ること

- 学部及び研究科の特性に応じた強みや魅力を向上させる視点を入れること
- 大学が一体となって改善活動に取り組むこと

2.3 自己点検・評価の実施体制

内部質保証推進会議	〔議 長〕 学長 〔構 成〕 副学長、学長特任補佐、学長補佐 〔役 割〕 本学の内部質保証全体を統括する。自己点検・評価においては、点検実施及び評価案の作成にかかる自己点検・評価委員会への指示や全学的な最終評価の実施を所掌する。
自己点検・評価委員会	〔委員長〕 副学長（評価担当） 〔構 成〕 副学長、学長特任補佐、学長補佐、部局長等 〔役 割〕 内部質保証推進会議の指示により、本学の内部質保証にかかる取組を実施する。自己点検・評価においては、全学的な点検・評価の実施とそれに伴う自己点検・評価委員会作業部会及び所管部局等への依頼等を所掌する。
自己点検・評価委員会作業部会	〔部会長〕 副学長（評価担当） 〔構 成〕 部局教員、事務系管理職等 〔役 割〕 自己点検・評価委員会の依頼により、本学の内部質保証にかかる取組のうち資料の収集や評価書の作成等の作業を実施する。自己点検・評価においては、継続的収集データの収集作業等に関与する。

※なお、学内に設置する教学 IR 推進室が、教育に関するデータ収集や分析等により上記の実施体制を支援している。

2.4 自己点検・評価の実施方法

(1) 全学的な点検・評価

- 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認
 - 認証評価や公立大学法人評価で必要となるデータ等を継続的に収集することなどにより、教育研究活動等の状況について確認を行う。

<p>【教育】 教員、入試、学生、学生支援、国際、卒業・修了、資格・試験、就職に関する 40 項目</p> <p>【研究】 科学研究費補助金、外部資金、共同・受託研究、知的財産、ボランティア活動等に関する 15 項目</p> <p>【社会貢献】 オープンユニバーシティ、東京都連携実績、技術相談、ボランティア活動等に関する 13 項目</p> <p>【他大学比較】 科学研究費補助金採用状況、大学ランキング等に関する 3 項目</p>

○質保証チェックシートを活用した点検・評価

認証評価を見据えてチェックシートを作成し、部局ごとにチェックを行うことにより本学の教育研究活動等の点検・評価を行う。

【チェック項目（教育）】

- ◇3つのポリシー：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
- ◇学生の受入：入学者選抜、定員充足率の検証
- ◇教育課程・学修成果：教育課程、授業の内容・方法、ファカルティ・ディベロップメント、履修指導体制・学習相談体制、成績評価、卒業・修了判定、学修成果

【チェック項目（施設設備）】

- ◇施設及び設備
- ◇図書・ICT環境

【チェック項目（学生支援）】

- ◇学生相談
- ◇課外活動支援
- ◇経済支援
- ◇留学生支援：学生生活支援、履修支援
- ◇障がいのある学生への支援：学生生活支援、履修支援

【チェック項目（学生受入）】

- ◇学生の受入：入学者選抜

○部局重点課題の設定と達成状況把握

対象となる部局等の特性に応じた強みや魅力を更に伸ばすとともに、抱える課題に迅速に対応するために、毎年度、学長が全学に示す学長重点施策方針、継続的収集データ、質保証チェックシートを活用した点検・評価及び前年度の「部局重点課題」の達成状況等に基づき、特に推進していく取組を「部局重点課題」として設定し、各部局等において実施している。

(2) 全学最終評価

○内部質保証推進会議と部局等とのヒアリング

内部質保証推進会議は、自己点検・評価委員会が実施した全学的な点検・評価に対し、ヒアリングを実施の上、評価を行う。

3 2022年度の自己点検・評価について

3.1 2022年度 自己点検・評価の実施スケジュール

- 2022年 3月 部局重点課題の設定
4月～3月 部局重点課題の実施
7月～11月 継続的収集データの作成
11月 部局等による部局重点課題の点検・評価の実施
12月～1月 自己点検・評価委員会による全学的な観点からの点検・評価の実施
1～2月 内部質保証推進会議による部局等に対する部局重点課題に係るヒアリング
2月 内部質保証推進会議による部局重点課題の全学最終評価の決定

3.2 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認

各部局からの情報収集に加えて、教学IR等も活用しながらデータ収集を行った。収集したデータは、各部局における全学的な点検・評価の実施や、翌年度の部局重点課題の設定の際の参考情報として使用した。

3.3 質保証チェックシートを活用した点検・評価結果

2022年度の質保証チェックシートを活用した点検・評価は、機関別認証評価受審に係る点検・評価をもってこれに代えている。

[2022年度機関別認証評価 自己評価書](#)

3.4 部局重点課題（自己点検・評価において特に推進した取組）

各部局等が設定した部局重点課題について、自己点検・評価委員会による全学的な点検・評価及び内部質保証推進会議と部局等とのヒアリングに基づき、全学最終評価を実施した。

（1）人文社会学部・人文科学研究科

○2022年度部局重点課題と主な取組

全学への貢献：開かれたマインドに裏付けられた批判的思考態度の教育

「開かれたマインド」の陶冶・涵養にかかるアクチュアルな課題について総括的な展望を与えるオムニバス科目「人間・文化・社会」を例年どおり実施した。また、次年度のテーマ設定と担当教員について決定し、2023年度の準備を進めた。さらに、大学教育センターの設定する文理教養プログラムの選択科目として、「人間・社会・文化」などのエントリーを検討した。

学部・大学院の教育活動：学部 DP・CP の効果検証推進と、大学院キャリア・パスの開発

認証評価への対応を行い、学部・研究科の CP（カリキュラム・ポリシー）の再検討を行った。また、各教室で行われている卒業論文作成のガイダンスなどで、双方向的なあり方やディスカッションを交えた方法により、CPに関する評価や意見を収集する機会を設けた。

研究活動：バランスと先端性の追求を具備した強化・発展

ヒューマニティーに関わる多様なレベル・次元の事象を隈なくトータルに扱っている本学部・研究科の研究面での最大のメリットを生かし、授業科目である「人間・文化・社会」を発展させる形で、学部内の研究交流を進めるとともに、研究力強化の対象とする諸分野を中心に、学長裁量枠の活用による教員採用を実施し、学部の研究力の強化を図った。

社会的貢献：生涯教育、市民都民向け教育への取り組みの強化

プレミアム・カレッジへの授業（江戸・東京の歴史）の提供や、オープンユニバーシティへの講座の提供に関する提案等、生涯教育、市民都民向け教育の充実化に貢献した。

○全学最終評価の結果

人文社会学部・人文科学研究科は広い分野をカバーしており、極めて研究力の高い教員が居られる一方、分野が細分されていて、もう少しまとめる方向で考えられれば、運営面でも研究面でもプラスの効果が出るのではないかと。分野ごとの考え方もあり、道のりは厳しいと思われるが、各分野における研究評価指標の明確化により研究力を一層強化するとともに、大学院生のキャリア支援の改革等を目指して、部局長を中心に取り組んでいただきたい。

(2) 法学部・法学政治学研究科

○2022 年度部局重点課題と主な取組

法学部「法曹養成プログラム（法曹コース）」の効果的な運用の検討

法曹養成プログラム所属の2年生のみを対象とする必修科目である「導入演習」において、本学法科大学院を修了し弁護士として活躍中の若手実務家を講師に迎え、教育内容の充実を図った。

また、法学部教授会及び法律学コーススタッフミーティングでは、成績（平均評定）とプログラム担当教員による対面・オンラインでの個別面談によりきめ細かく把握された学修状況の両面を踏まえた学修効果の検討を進め、連携法科大学院とも随時意見交換をし、プログラム立ち上げ時に期待した学修効果をあげていることを確認した。

大学院・法学政治学研究科法学政治学専攻の定員充足率の適正化

2022 年度の博士後期課程の入学者は、定員4名を満たす5名であった。

定員充足率の改善に向けて、引き続き大学院説明会の内容の充実に努めていく。また、海外での大学院説明会の実施は、一定の成果を見せているため、オンライン開催の可能性も含め検討する。

大学院・法学政治学研究科法曹養成専攻の「ギャップターム解消措置」への対応の検討

法曹養成専攻（法科大学院）における2023年度のギャップターム解消措置の対応のためカリキュラムの改正等、必要な取組を実施した。カリキュラム改正に伴い、従来よりも履修のタイミングを前倒しすることによって学修に支障を来し単位修得ができない者が顕著に多く

なるような事態は生じておらず、カリキュラム改正前から改正後へと円滑に移行できている。

○全学最終評価の結果

法科大学院の取り組みはキャンパスの違いなどの難しさはあるが、学生へのケアも考えつつ、将来的にどういう形がよいのかも考えていただきたい。海外からの留学生受け入れや、他大学と連携した法曹養成プログラムなど、今後の発展にもつながるような取り組みは評価される。研究面でもまだ伸びると考えており、こうした前向きな取り組みを更に進めてもらいたい。

(3) 経済経営学部・経営学研究科

○2022 年度部局重点課題と主な取組

研究力の向上

科研費申請については教授会等で積極的に呼びかけ、学部予算の一部を若手研究者への支援に振り向ける等の研究支援を行った。2022 年の学部専任教員の取得率は 86.2%であった。

また、科研費を保持せず申請もしなかった教員に対しては、翌年度は申請するように個別に要請を行い、全員から前向きな回答を得た。

グローバル化への対応

留学による修学の中断を理由に、ゼミへの応募を躊躇する学生がいるため、教授会において、留学を志望している学生を合理的かつ可能な範囲で不利に扱わないことを申し合わせた。

また、英語で授業を行う科目の履修者増加を目指し、学生へのアンケート結果をもとに、翌年度から授業のサンプル動画を授業開始前に kibaco (e ラーニングシステム) に置くことを担当教員に要請することとした。

学部アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握とフィードバックの実現

アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証と教育の改善に資するため、経済経営学部では、Mahara (e ポートフォリオシステム) による取組を行っている。2022 年度は専門教育科目及び経済経営学部が推奨している基盤科目の成績を反映する等のシステムのアップデートのほか、使いやすさの改善も施した。

また、ジェネリックスキル評価の制度向上に向け、ジェネリックスキルの指標である Prog Test のスコアとの整合性も検証している。

多様な入試の再検証

教学 IR からデータの提供を受け、2015 年度から 2021 年度までの入学者について、入試区分ごとに専門科目の成績に差異があるか等の分析を行ったところ、一部の入試区分で数学を使用する科目の成績に差が見られた。

多様な入試と私費留学生入試の合格者への入学前教育についても、英語や数学について課題の提出や自習を課す等の、内容等を改訂し取組を実施した。

○全学最終評価の結果

科研費の取得率の高さなど学部への努力には敬意を表す。今後は、大型科研費へ向けた教員間の連携や重点テーマの設定などを考えてはいかかがか。また、数学の能力を学生に身につけさせる方策、あるいは入学前の段階から必要な能力をどう周知させるかについて検討を進めてはどうか。ご要望のあった科研費の使用範囲の拡大については検討させていただきたい。

(4) 理学部・理学研究科

○2022年度部局重点課題と主な取組

新たな時代に向けた理数基礎教育の充実

新たな対面授業では、オンライン授業を適宜運用する等、教育による工夫を実施した。

また、理工なんでも相談室では、事前に相談内容を記載して申し込む予約制とオンサイトによる相談の二つの方式を併用して行った。相談員が事前に質問内容を把握することで前もって準備することが可能となり、2021年度より効率が上がった。理工数学相談室においても、対面とオンラインを併用して実施した。

グローバル化に向けた取り組み（学部・大学院）

理学研究科では、2021年度から博士前期課程の英語化推進事業に取り組んでおり、2022年度は化学専攻と生命科学専攻が継続して取り組んだ。両専攻とも、多くの科目において英語での受講が可能であり、特に生命科学専攻ではほぼ全ての科目を英語で受講することができる。

また、物理学専攻においても複数の科目が英語で行われた。

分野横断型教育プログラム（大学院）への取り組み

理学研究科では、基礎（主として理学）と応用（主として工学）の教育プログラムを通じた教育及び研究の水平展開を目指し、超伝導理工学プログラムと生体理工学プログラムの二つの分野横断プログラムが設置している。プログラムのベースとなる研究センターの刷新に伴い、超伝導理工学プログラムの後継プログラムとして、2023年度から開始予定の新たな分野横断プログラムについて物理学専攻を中心に準備を進めた。

世界を牽引する優れた、あるいは独自性の高いオンリーワンの基礎研究の推進

理学研究科が主導する、宇宙理学研究センター、生命情報研究センター、量子物質理工学研究センターにおいて、世界最先端の独自性の高い基礎研究を推進している。

小笠原研究では、国や東京都が小笠原で実施している外来種対策事業に関連した調査を行い、科学的な情報提供と助言を行った。

国際的な学会、集会、シンポジウムの開催については、新型コロナウイルスの影響で、オンラインあるいはハイブリッド型で進めた。

一般に向けた発信活動も活発に行っており、その一つとして、牧野標本館企画展「未来に

つなぐ植物標本」を TMU ギャラリーで開催した。

○全学最終評価の結果

研究面では本学でも最も高い成果をあげており、科研費や若手研究者支援などの獲得もさらに伸ばしてほしい。また、大学院分野横断プログラムも博士前期課程英語化も、積極的に取り組んでいる。今後もエフォートの配分も考えつつ、力のある学生を育てるという観点で、本学をリードする取り組みを進めてもらいたい。一方で、研究センターなどは研究を取り巻く状況の変化や世代交代も含め適宜見直しを進めていただきたい。

(5) 都市環境学部・都市環境科学研究科

○2022 年度部局重点課題と主な取組

授業改革の持続的推進による学生の考える力と授業理解度の向上

都市・高齢者をテーマとした大学院分野横断プログラムの実施及び継続に向けた準備や、大都市課題解決に向けた学生の主体的・対話的で深い学びを企図した演習授業の見直しを実施した。

kibaco (e ラーニングシステム) 等 ICT の更なる活用や新たな双方向授業実践による授業時間外学習時間の増加、理解度・授業参加度の向上等については、試験・レポートや FD アンケートの調査結果から検証を行った。ルーブリック表を活用した取組については、環境応用化学科において、学生による各専門科目の学修達成度の自己評価を kibaco 上で実施・集計可能な体制及び外部アセスメント（汎用的能力検定、英語四技能検定）による間接評価を実施し、結果をカルテとしてフィードバック可能な体制を整えた。

英語による授業の整備と履修制度の検討

博士前期課程において大学院学域横断型講義を拡充し、新たに都市政策科学域においても、英語による授業科目の新設を検討した。シラバスや履修方法の説明を日英併記する取組を進め、研究科の履修案内における共通の説明の重要な箇所の日英併記化作業を進めた。また、英語授業の増加を踏まえ、英語だけで修了できる博士前期課程の履修モデルの充実の検討を行った。

日本人学生及びアジアからの留学生の英語力向上のため、海外在住外国人非常勤講師によるオンライン講義や学術論文翻訳会社講師によるビデオセミナー等を取り入れた授業も開講した。

海外の大学との交流による教育・研究のグローバル化

国際交流協定については、適切な維持管理に努めるとともに、フィリピン大学との交流協定の全学協定への格上げ、新たにインドネシア、ベルギーなどの大学との学生交換を伴う国際交流の可能性の検討を開始した。また、コロナ禍で途絶えていた直接交流をできる限り再開、強化した。

さらに、若手・中堅教員が海外の大学や研究者と長く連携するための国際化推進経費やサ

バティカル制度等の活用については、安全性を見極めつつ積極的に推進した。加えて、本学で学位を取得して帰国した研究者らと国際会議を開催した。

学術の相互乗り入れによる一層の研究推進と東京都・都内区市町村等への貢献

東京都・都内区市町村（島嶼部を含む）等との連携については、研究推進課と連携して積極的に取り組み、多数の教員が社会貢献を実施した。

都市環境科学研究科が中心となっている研究センターをはじめとする先端的・学際的研究、特色のある研究やトップ研究者との協働による高度な研究と、その社会還元を引き続き推進した。

大学院博士後期課程の充実

特に優秀な学生に対し1年で学位取得が可能な制度について、過去の実績を確認のうえ、引き続き運用可能であるとの結論を得た。

文部科学省 JGRAD への登録を積極的に進めた。文部科学省の卓越大学院プログラムについては、全学的な支援を受けながら、都市環境科学研究科内の予算確保も進め、期間満了まで円滑に実施するための体制を検討して、できる限り構築した。

○全学最終評価の結果

博士前期英語化など留学生受け入れに向けた取り組みに積極的であり、東京都との連携や TMU サステナブル研究推進機構の研究でも大きく貢献していることは高く評価される。学部としての一体感が以前より増している点もよい。今後、研究の活力を一層高めることに加え、博士後期課程修了後の進路を日本人・留学生ともに確保していく面でも、本学をリードしてもらいたい。

(6) システムデザイン学部・システムデザイン研究科

○2022 年度部局重点課題と主な取組

社会と協創する応用研究の推進

傾斜的研究費(部局分)の部局共通経費の一部を運用して、分野横断履修プログラム(FDSIP)におけるワークショップの開催、ローカル5G 研究推進のための AR ハッカソン大学院講座連携の取組をサポートした。

高度な専門性に基づいた課題設定能力と問題解決能力を有する人材の育成

教育改革推進事業による特別講義を通して、TA 従事者への技術向上のための取組を実施した。

また、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置により、5名の留学生を受入れた。博士前期課程授業科目の英語化推進事業に申請し、留学生が英語のみで博士前期課程を修了できるカリキュラムの実施計画を作成するとともに、英語化推進事業に着手した。

新棟完成後を見据えた社会に開かれたキャンパスの活用

キャンパス移転後のカリキュラム整備を行うとともに、具体的な移転準備作業に着手した。また、オンライン会議システムやクラウドサーバー等の ICT の活用により教授会等のデジタルトランスフォーメーションを推進した。新棟内の産学連携スペース (TMU Innovation Hub) の開設に向けて、学内の産学公連携ワーキング・グループへも参加した。

○全学最終評価の結果

最近でも 5G プロジェクト、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの継続など研究科としてのまとまりがよくなり、全体の活力も上がってきている。日野新棟の完成を契機にさらなる飛躍を期待したい。分野的にも情報、AI、STEAM 教育など、システムデザイン学部・研究科の研究・教育への期待と要請も高まっており、産学公や地域連携の拠点として、また大学発ベンチャー創成へ向けても、中心的な役割を演じてもらいたい。

(7) 健康福祉学部・人間健康科学研究科

○2022 年度部局重点課題と主な取組

安全・安心、かつ効率的で効果的な学びの構築

新型コロナウイルス感染症対策の荒川キャンパス独自の対応として、体調不良報告をした当該学生を個別に支援する体制をとった。対面授業、演習、医療機関等での学外実習を安全かつ柔軟に実施し、with/after コロナの教育を実現した。

新たな教育研究体制の構築については、新たな医療者教育のためのプログラム開発の推進や、シミュレーション教育に関するオンライン講演会の開催を実施した。また、各期に実施する「授業改善アンケート調査」の Web 実施の開始や、学位論文提出の電子化を進め、コロナ禍にあっても安全に論文提出できる体制を構築した。

研究力のボトムアップ

傾斜的研究費の一部を競争的資金として運用し、学部資金申請へとつなげる体制として構築、運用した。傾斜的研究費の活用方法に係るプロジェクトチームを作り、研究費配分検討プロジェクトチームの方針を受けて、部局の方針を決定できる体制を整えた。また、学部長裁量傾斜的研究費の一部で、部局全体を対象として、学会誌への投稿や英文校閲等の支援を行った。

対面国際交流の再構築

学生短期留学の一部を再開し、全留学プログラムの再開へ向け、海外の協定校との調整を再開した。また、東京グローバルパートナーシップ奨学金プログラムでの留学生の受入れや、学部生間の交流企画としてのインドネシア大学と 5 日間のオンラインプログラムの実施のほか、アジア高度医療専門職育成プログラムの対面交流を再開した。

大学学生生活の質の向上

学生主体の課外活動を再開し、荒川キャンパス内にて対面の大学祭「青鳩祭」を3年ぶりに実施した。学年、学科を超えた実行委員会が主体的に取り組み、学内外の交流が実現した。

また、学外実習が安全に実施できる体制を整え、実習施設との密な連携のもと、学外実習を実施した。感染状況によっては、学外から学内実習へ変更をすることもあったが、臨機応変に移行できる体制が作られ、対面実習を基本とした体制を作ることができた。

○全学最終評価の結果

実習を含めた教育負担も大きい中で、全体としてよく研究にも力を入れている。また博士前期課程の英語化、アジア高度医療など国際化にもよく取り組んでいる。コロナ禍により医療従事者の重要性が広く認識され、長寿社会を見据えた社会連携の面でも健康福祉学部の役割は大きくなってきている。キャンパスの距離を超えて、教育・研究・社会貢献で大学全体との連携をさらに深めていただきたい。

(8) 大学教育センター

○2022 年度部局重点課題と主な取組

アセスメント・ポリシーによる学修成果の把握・検証と教育改善

アセスメント・ポリシーに基づく学部教育の学修成果の把握・検証の状況を把握し、教育改善の取組みの共有を行った。

FD セミナーでは、テーマを「学生の成長実感に繋がる学修成果の可視化に向けて」として実施し、他大学における学習・教育の改善を支援する先行事例を紹介した。

全学共通科目の改革

総合ゼミナール、新たな全学共通教育プログラム、新たな英語カリキュラムの2023年度からの開講準備を完了した。

総合ゼミナールは、文理教養プログラムのテーマ「防災・防疫」、「AI・人間」、「資源・エネルギー・環境」に沿って開講する。全学共通教育プログラムは、文理教養プログラムという名称で、「防災・防疫」、「AI・人間」、「資源・エネルギー・環境」をテーマとして実施する。英語カリキュラムは、開講クラス数及び科目名を決め、実施体制を整えた。

数理・データサイエンス副専攻の着実な運営

2022年度より、数理・データサイエンス副専攻コースの運営を開始した。安定した運営を目指すため、数理・データサイエンス副専攻コース独自の応用科目7科目を着実に運営するとともに、翌年度開講科目であるデータサイエンスPBL(副専攻)1科目の開講準備を進めた。

TA制度の再構築

TA制度の再構築に向け、TA研修の実施方法(TA向けのアンケートで課題として挙げられたテーマを研修で実施するとともに、TAスキルアップセッションでは、オンラインでの開

催等 TA が参加しやすい工夫)、組織的活用の推進(学部教育の充実と大学院生の育成に資する独自性のある組織単位の取組を支援する事業の設計)、予算の拡充(各研究科の博士学生の定員に応じた配当という従来の教育費に加え、事業参画により TA 経費が確保できるようスキームを整理し、TA 予算を拡充)について見直しを行った。

○全学最終評価の結果

学修成果の把握、全学共通科目の改革、数理・データサイエンス副専攻、TA 制度の充実など、それぞれ着実に進めており今後の進展に期待したい。文理教養プログラム、学修成果の自己把握、TA の組織的活用などが、学生により形で浸透し、主体的に学ぶことが大学での学問の本質であることを、多くの学生に自らの体験をもとに気づいてもらえると大変よい。

(9) 国際センター

○2022 年度部局重点課題と主な取組

中長期留学の促進に向けた取組の拡充

大学説明会における留学説明会、国際副専攻説明会、英語模擬講義、高大連携イベントを実施し、高校生(潜在的な入学者)に対する積極的な働きかけを実施した。また、留学を希望する在学学生を対象に留学フェアを実施し、留学から帰国した学生が留学経験を発表するとともに、留学を検討中の学生たちとコミュニケーションを持てる場を提供した。

他方、本学の学生・教職員向けには、機関契約を行っている JCSOS(海外留学生安全対策協議会)の専門家、ならびに外務省海外邦人安全課の方を招いて危機管理のセミナーを実施し、安全や危機対応に関する意識のさらなる醸成を行う試みに従事した。

短期留学生受入れプログラムの拡充とパブリシティの推進

短期留学生が参加する SATOMU プログラムの充実化に向けて具体的な施策を開始した。特に、短期留学生のみが履修可能な国際交流科目中の日本研究関連科目の充実化を図ったほか、翌年度に向けて科目の増設をする計画を立てた。また、NAFSA、EAIE、APAIE の世界三大国際教育交流フェアについても実地派遣ができ、国際センターおよび国際課からの参加者が協定校との関係強化、新規協定の開拓に関する積極的な活動を展開した。

協定校・交流重点校の拡大と教育・研究交流の推進

「国際交流協定等検討プロジェクトチーム」の活動を継続し、協定内容の改善、協定の更新・終結の作業等を加速化させた。交流重点校(計 4 校)との活動については、マラヤ大学でサステナビリティ関連の取り組みに関する情報交換を目的としたキックオフミーティングを行い、2023 年度に新たなウェビナーを実施することで合意した。また、全学レベルでの合同シンポジウムをマラヤ大学とオンラインで実施した。

学部生ならびに大学院生の国際発信力を高めるための仕組みの維持と強化

学部生の国際発信力を高めるための施策については、3 年ぶりに GDC(Global Discussion

Camp) を対面で実施し、レスター大学、マラヤ大学、ソウル市立大学から学生を受け入れ、フィールドスタディや成果報告会を通じて学生同士が積極的な交流を持つ機会を提供した。また、「海外短期研修」を全学共通科目(キャリア科目)の「海外短期異文化研修(英語)」として新規に発足させ、語学研修を単位取得の場としても活用できる機会を創出した。

留学生に対する学習・生活支援の取り組みの充実化

留学生相談室において対面、オンラインの双方で留学生による様々な相談への対応を各キャンパスで行った。また、チューター制度をより効果的に機能させるために、留学生、チューター、国際センター教員による「チューター三者面談」を実施し、各学生が抱える問題点を洗い出し、適切な制度の運用を確認した。留学生に対する出口支援の一環としては、キャリア支援にまつわるアドバイスをセミナー形式等で行ったほか、ビジネス日本語プログラムを主として e-learning のかたちで提供した。

留学生へのアカデミック・ライティング支援については、本学の大学院生による対面・オンラインの双方の形式を通じての指導形式を採った。

○全学最終評価の結果

この1年だけでも、都を中心に国際化に関して実に多くの要請があり、真摯に対応していただいていることに感謝する。SATOMU 科目のテーマ別整理、重点校を含めた協定校への対応の検討、留学の促進と受け入れの拡充など、やるべきことは多いが、本学全体の国際力をレベルアップさせ徐々に部局の関与を増やしていくなど、バランスの良い国際化へ向けて引き続きご尽力いただきたい。

(10) 学術情報基盤センター

○2022 年度部局重点課題と主な取組

教育・研究を力強く推進する情報基盤の整備

2022 年度にネットワーク構築予算を獲得し、教育研究用情報システムと並行して、ネットワーク基盤の整備、教育研究用情報システムの再構築を実施した。

また、統合認証基盤の整備に着手した。

研究活動を支える電子リソース等や研究データ管理に関わる環境・基盤の整備

電子ジャーナル購読料を APC に段階的に移行させることにより、オープンアクセス化の拡大を目指す転換契約について、導入の検討を行った。

機関リポジトリへの研究データ登録について、登録可能なデータ形式の検討を行い、今後の研究データ登録における運用面、システム面での課題を洗い出した。また、今後の体制について検討を開始した。

図書館・情報メディアにおける教育活動支援の充実

リフレッシュルームとグループスタディールームをリニューアルし、コミュニケーションス

ペースの増設とミーティングルームの新設を行った。ラーニング・コモンズとして、多様な学習スタイルに対応できるよう整備し、学生のアクティブラーニングの推進に寄与した。また、図書館システムは2023年度リリースに向け、再構築に着手した。

新しい対面授業（ICTを活用することにより、知識を教授する授業の一部をオンデマンドや授業外学習に移行し、対面授業では、教員が学生の質問に回答する、学生同士が議論するといった「対面でしか得られない教育効果」の獲得を目指すもの）を効果的・効率的に実施するため、新たに kibaco（eラーニングシステム）へチャットボット機能を導入した。

情報セキュリティ確保に向けた取組の推進

教育研究用情報システムの再構築に伴い、最新のメールセキュリティ機能（DKIM、SPF、暗号化された添付ファイルのウイルススキャンなど）に対応、セキュアなクラウド型ストレージサービス（box）やコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）を導入した。

学生向け情報セキュリティ研修は、年1回実施であったものを2回実施とし、必修授業の中で研修受講の案内を行った。また、実施に際しては実効性の向上を目的に、直近の事例も踏まえてテキストの全面的な見直しを行った。

セキュリティインシデント等を踏まえ、規定の整備を行うとともに、セキュリティ遵守の周知徹底を図った。

○全学最終評価の結果

近年の情報システムの改革・増強は、本学としては大きな成果と考えておりご尽力に感謝する。引き続き学術情報基盤センターとして質の高いシステムの構築に力を注いでいただきたい。情報セキュリティ事故に関しては、研修はもちろん大事だが、人間は必ずミスをするという前提のもとに、安全装置が働くような仕組みについてもご検討いただきたい。

(11) 総合研究推進機構

○2022年度部局重点課題と主な取組

科研費獲得促進に向けた組織的な取組

研究計画調書等の作成支援の実施や、科研費審査結果を基に、教員への研究計画調書の修正提案を実施した。また、外部講師によるオンラインセミナー（科研費獲得につなげるための、研究計画調書の書き方やイラスト作成）等を開催したほか、採択実績が豊富な本学教員の講演を主体とした科研費説明会を実施した。

大型科研費獲得増加に向けては、学長裁量枠による支援を実施した。

総合大学という本学の特質を生かした幅広い分野にわたる研究強化及び研究センター、リサーチコアにおける研究の質的向上

研究センター支援により、量子物質理工学研究センターで分野横断的・学際的な研究プロジェクトが創出された。

JSPS、JST、NEDO、AMED 及び各省庁等の外部機関の提案公募情報を、教員の研究内容

との親和性を加味した上で個別に提供したほか、教員が公募情報にアクセスしやすくなるよう、2022年10月に運用を開始したポータルサイトに、研究公募情報を一元化した。

研究機器共用センターの着実な運用

SimpRent(機器予約システム)の利用促進に取り組み、登録機器が拡大した。また、研究設備・研究機器共用に関する基本方針を策定し、周知を行った。

研究機器共用センターのパイロット運用を開始し、透過型電子顕微鏡(TEM)の共用運用を行った。

『未来の東京』戦略や都政の新たな課題を踏まえた研究推進の取組

学内制度における様々な研究支援により、既採択研究課題の継続支援や支援研究課題の新規採択を実施した。また、2022年4月1日付で着任したトップ研究者(特別招聘教授)への研究支援を行うとともに、2人目の招聘に向けた調整を行った。

研究機器共用センターのスマートラボ化に向け、実証実験(TEMを題材としたリモート利用・VR学習システムの構築等)を計画・立案し実施体制を整備した。

都政課題の解決に向けては、東京都各局からの照会に対応し、教員とのマッチング等を行った。

○全学最終評価の結果

研究費獲得の促進、センター・リサーチコアの支援、機器共用センターの運用など、本学の研究力を高める上で着実に役割を果たしてきている。機構長を中心にいろいろな方策を考え提案しているが、全学からの理解と支持を得られるよう、今後も執行部と機構とでよく相談していきたい。センター・リサーチコアの運営は、新陳代謝、文系への広がり、研究状況の評価なども含め、惰性にならない形を考えていきたい。

(12) アドミッション・センター

○2022年度部局重点課題と主な取組

2025年度入試制度改革への対応

2022年11月に新たな入試制度について公表を行った。この後は詳細な制度設計を2023年度に行い、2024年度に新入試制度にて入試を実施する。

高大連携の取組内容の整理

「第5回都立高校生のための先端研究フォーラム」(オンライン)、「第4回理数研究ラボ」
「令和4年度都立大学集中ゼミ」(オンラインと対面)、「第3回高校生探究ゼミナール」(オンライン(一部対面))を実施した。また、高校の探究活動の支援を高校に講師を派遣して実施した。

研究協議会を開催し、都立高校等教員参加のもと、高校との情報交換の場を設けて、意見交換を実施した。

大学説明会は、3年ぶりに対面形式(Webを併用)で実施した。

○全学最終評価の結果

2025年度入試への対応では、大変な調整を経て決着させてくださり感謝する。今後の実施へ向けていくつか山があると思われるが、引き続き調整などをお願いしたい。高大連携の取り組みは重要性を増してきているとはいえ、今後も、都等からのニーズを整理し、高大連携室で対応可能な範囲で大学院生の教育体験にも資するような形で実施していただきたい。

(13) 学生サポートセンター

○2022年度部局重点課題と主な取組

課外活動の更なる活性化に向けた支援

団体登録時に提出させる「活動計画書・活動報告書」に安全対策や活動時の注意点、部内での安全対策周知方法を記載する欄を設けた。また、新歓行事や夏季休業の前に、活動時や合宿時の注意点について説明した。

2022年度提案公募では、支援を決定した各団体にコーチ代や物品購入費等の支援をした。支援団体のうち、人力飛行機やロボコンに取り組む団体が全国的な大会で好成績を上げるなど、一定の効果が見られた。また、3年ぶりに学外者を入場させての大学祭を実施した。

ボランティア活動の充実

「サマボラ!2022」を開催し、ボランティアに関する情報交換をするなど、交流を深めた。ボランティアプログラムについては、ほぼコロナ前の状態まで参加者が戻り、予定どおり活動した。

また、荒川キャンパス大学祭「青鳩祭」にて、学内外の団体とボランティアセンターの出展による地域交流スペースを設けたり、南大沢や荒川地域において、学生の体験ボランティア受け入れ団体との繋がりを新たに作ったり、ボランティア活動充実のための取組を実施した。

同窓会と連携した新たな協力関係の構築

大学祭「みやこ祭」の実施に合わせ、「ホームカミングデー」を共催し、教員による講演会や、課外活動団体による演技・演奏の披露、旧都立大時代の写真を展示した。

また、都立大・同窓会連携会議を開催し、今後の連携の在り方について意見を交換した。

経済支援策の充実

博士後期課程学生への経済支援は、法人独自の奨励奨学金と新設の文部科学省支援事業であるフェローシップ制度等の研究奨励費があり、フェローシップ制度の支援枠から外れる学生を奨励奨学金で支援できるよう方針を策定した。

法人独自の奨学金で統一的に全研究科を支援するとともに、研究科の特性やニーズを考慮した支援と併せて、都立大として総合的な学生の経済支援の検討を行った。

健康相談体制の充実

相談件数の増加に対応するため、電子フォームでの受付を開始し、学生の相談希望者が増加した。多様な課題を抱える学生の増加に対応するため、教職員向けに研修を実施した。健康相談に関しては、医療が必要な学生について医療機関の紹介をする等、学校医と看護師が連携して対応した。また、学生からの希望がある場合にオンラインや電話での相談に柔軟に対応した。

健康診断については、実施時期変更の対応や、未受診学生への案内等、対応を確実に行った。

コロナ禍中及び収束後におけるキャリア支援策の充実と更なる検討

企業が学生に直接アプローチするオファー型・スカウト型サービスの特徴や活用方法を解説するセミナーを開催した。また、自己PR動画での選考などを導入する企業が増えつつあるため、動画選考対策講座を新規に開催した。面接や討論対策のキャリア支援行事は対面を取り入れるとともに、実践系の講座について、早期選考への対応として時期を前倒しして実施した。

新規事業として、就職情報会社が主催の「就職博」に本学のブースを設置し、学生に対してキャリア相談を実施するとともに就職博の活用方法などをアドバイスした。

博士後期課程学生に向けたキャリア支援の充実

「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」および「大学フェローシップ創設事業（FS）」対象学生のJGRAD登録要請に伴い、全研究科でのJGRAD登録が可能になった。

2021年度から試行されている、ジョブ型研究インターンシップは、博士人材の多様なキャリアパス構築のほか産業界の積極採用と処遇改善も目標に掲げており、本学では懸念点と解消策を整理し、早期の参画を目指して準備を進めた。

○全学最終評価の結果

学生の健康相談が増加し長期化していること、また日野・荒川キャンパスへのきめ細かい対応は課題であり、必要に応じて執行部と学生サポートセンターとで相談していきたい。学部から大学院までをにらんだキャリア支援、経済支援についても、やや広い範囲で検討できるとよい。

(14) ダイバーシティ推進室

○2022年度部局重点課題と主な取組

障がいのある学生のための支援体制の充実

聴覚障がい学生に対する授業時の遠隔支援について、コロナ禍を踏まえた支援体制を継続し、対面、オンライン及びハイブリッドの全ての授業に対応した効率的かつ効果的な支援体制で円滑に実施した。

説明会や講習会を実施し、学生支援スタッフの必要人員を確保するとともに、スキル向上や支援活動等に対する理解啓発に取り組んだ。また、支援対象学生の要望の把握や支援実施内容の調整に努め、支援体制の一層の充実を図った。さらに、学内でよく使う手話技法を動画でまとめた手話動画辞典を作成し、後年度に向けた学生支援スタッフへの技術継承の準備を進めた。また、大学院入試における受験上及び修学上の配慮に関する手続等にかかるガイドラインを制定し、各研究科に手続方法や申請様式等の見直し及び整備を依頼した。

男女共同参画の推進にかかる事業の見直し・更新

教職員及び学生を対象とした「ライフイベント支援に関する調査」を実施し、保育施設事業や相談事業を中心に、学内構成員のライフワークバランス支援にかかるニーズ等を把握した。

保育施設事業では、認知度と利用実績の向上を図るため、Web周知方法の拡充、利用手続の簡素化及び利用対象者の範囲拡大といった取組の実施準備を進めた。専門相談事業では、認知度と利用実績の向上を目的として、Web周知方法の拡充、ポスター及び案内リーフレットの作成、専門相談員による講演会等を次年度以降実施するための準備を進めた。女性研究者ロールモデル集については、研究者・専門職として活動する本学の修了生にインタビューを行い、2022年度末に第2巻を発行した。

セクシュアル・マイノリティに対する教職員の理解促進、意識啓発

教職員を対象として、セクシュアル・マイノリティに関する基礎的な知識や課題等に関する情報提供と、ダイバーシティ推進室が作成及び公開している『セクシュアル・マイノリティに関する東京都立大学の対応ガイドライン』の紹介を目的とした研修を開催した。また、翌年度の研修開催を見据え、より多くの教職員に対して理解促進、意識啓発を行うために、よりよい周知方法や参加方法について検討を進めた。さらに、教職員及び学生を対象として、セクシュアル・マイノリティの理解啓発を目的とした映画上映会を開催した。

○全学最終評価の結果

障がいのある学生のサポート、男女共同参画、セクシャル・マイノリティへの理解促進など、すべての人々が平等に学問や各種活動ができるよう尽力していただいている。支援学生の募集や相談員の確保等が大変と思われるが、構成員全体の意識を高められるよう、さらに効果的な活動方法も検討していただけるとたいへんよい。

(15) 生涯学習推進センター

○2022年度部局重点課題と主な取組

オープンユニバーシティ講座の充実化の継続

オンラインスペシャル講座の拡充に努め、春期・夏期・秋期・冬期で計16講座を実施した。特に8回シリーズ講座は春期～冬期において5講座を開講した。

シニア層の受講が多い「江戸・東京/TOKYO」は、対面式講座での開講を多くすることに

より、開講率の改善、受講人数の拡大に繋がった。

講座開講率は80%以上を維持しており、順調に推移している。また、新規受講者数も2021年度を上回っている。

大学のブランディングに直結する高校生向け講座の実施とPR積極化

高校生向け講座の拡充を図り、高校生が無料で受講できる講座である「オンラインスペシャル」「プレミアム」「研究センター紹介シリーズ」「大学授業体験シリーズ」の4カテゴリにおいて、申込高校数、申込延べ人数ともに2021年度から拡大した。

高大連携室と連携した主要高校へのレター送付、入試課を通じての大学説明会でのPR、経営企画室を通じた教育庁から都立高校への案内などのPRも功を奏している。

プレミアム・カレッジの更なる充実

実験科目や起業講座を実施するなどカリキュラムの充実を図るとともに、これまでの出願状況を踏まえ、2023年度の本科の定員を増員し、本科、専攻科、研究生コースともに、新型コロナウイルスの感染症対策を図りながら、円滑に運営した。

2023年度本科生の出願確保に向けて、3年ぶりに公開イベントにおいて講演会及び模擬授業を実施した。同イベントについては、合わせてオンデマンド配信も行った。

生涯学習推進センターの円滑な運営

オープンユニバーシティ（OU）とプレミアム・カレッジの特長を活かした、折込チラシやリーフレット等の広報を実施し、ニーズに沿った受講生を確保し円滑に運営した。

飯田橋キャンパスでは、プレミアム・カレッジのポスター掲示や冊子を配布し、OU受講者にプレミアム・カレッジの紹介を行った。また、毎期ごとにオープンユニバーシティの一部講座（基本は本学教員登壇）をプレミアム・カレッジ生が無料受講できるサービスを提供し、プレミアム・カレッジ生にオープンユニバーシティの理解促進を図ると共に、プレミアム・カレッジ生の満足度の向上に努めた。

○全学最終評価の結果

オープンユニバーシティの高校生向け講座やオンラインスペシャルは大変よいプログラムが多く、ご尽力に感謝する。プレミアム・カレッジは本科・専攻科は順調だが、今回の研究生コースの出願数4名に見るように、教員の入れ替わり等でカレッジ生の動向に大きな影響が出るのがやや心配で、何か方策を考えられるとよい。4年に及ぶプログラムの実施では、意欲あるカレッジ生も確かにいるが、能力に合った指導法などを検討してよいと思われる。

3.5 2022年度 自己点検・評価の総括

2022年度の自己点検・評価は、機関別認証評価の受審やそれに伴う本学の「内部質保証」の全体的な見直しによる運用変更の過渡期の中で実施した。特に、部局重点課題は、自己点検・評価

委員による相互評価と内部質保証推進会議による最終評価を実施したことで、各部局等の課題に対する取組を適切に評価し、翌年度の課題設定に繋げる仕組みをより確実なものとする事ができた。2023年度以降の運用では、次期の機関別認証評価の受審を見据えた質保証チェックシートの改訂や部局重点課題の実施サイクルの変更（毎年度から2年度へ）を行う予定であるが、2022年度に実施した取組を糧に、より質の高い自己点検・評価の実施を目指していきたい。

4 2023～2024年度の自己点検・評価について

前述のとおり、2023年度以降の自己点検・評価は実施サイクルを2年度とする予定であるが、2023～2024年度の自己点検・評価の実施に向けて、2022年度中に実施した取組を報告する。

4.1 2022年度中に実施した取組について

- 2022年 7月 「2023-2024年度 東京都立大学 学長重点施策方針」の策定
 1月 「2023-2024年度 東京都立大学 学長重点施策方針」の一部修正
 2月 2023～2024年度部局重点課題の検討依頼

4.2 2023～2024年度の主な活動スケジュール（予定）

2023年	4月	内部質保証推進会議による部局等に対するヒアリング（部局重点課題（案）の検討）
	5月	内部質保証推進会議による部局重点課題の決定
	7月～11月	継続的収集データの作成（2023年度分）
2024年	1～2月	内部質保証推進会議による部局重点課題の進捗状況に係るヒアリング
	7月～11月	継続的収集データの作成（2024年度分）
	11月	部局等による質保証チェックシート、部局重点課題の点検・評価の実施
	12月	自己点検・評価委員会による部局重点課題の相互評価
	1月	自己点検・評価委員会による全学的な観点からの点検・評価の実施
	1～2月	内部質保証推進会議による部局等に対するヒアリング（部局重点課題の評価）
	2月	内部質保証推進会議による部局重点課題の全学最終評価の決定
	〃	自己点検・評価委員会による部局等に対する次期の部局重点課題の検討依頼